

事後評価結果（平成29年度）

担当課：東北地方整備局道路計画第一課
 担当課長名：舟波 昭一

事業名	一般国道112号 鶴岡北改良	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：山形県鶴岡市宝田 至：山形県鶴岡市大字本田	延長	2.0km		

事業概要

一般国道112号は、山形県山形市から山形県酒田市に至る総延長約171kmの主要幹線道路であり、広域交流の促進及び沿線市町村の連携強化を図る重要な路線である。

一般国道112号鶴岡北改良は、一般国道112号鶴岡東バイパスと一般国道7号三川バイパスを結び、山形県鶴岡市宝田から山形県鶴岡市大字本田に至る延長2.0kmの4車線道路である。

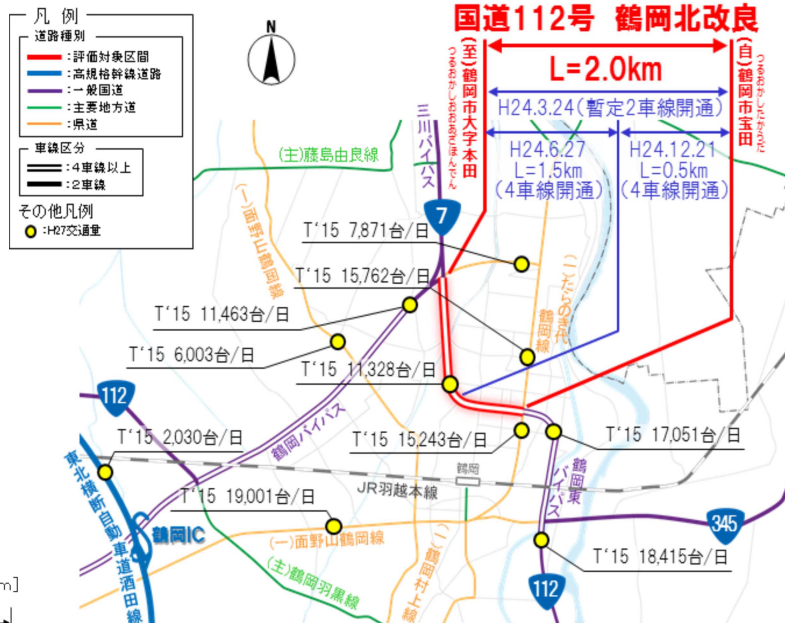
事業の目的・必要性

鶴岡北改良は、広域交通の円滑な交通流動の確保、鶴岡市街地の渋滞緩和や交通事故の減少を目的としている。

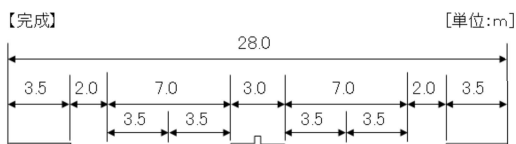
事業概要図

【事業概要】

【位置図】



【標準断面図】



事業の 効果 等	事業期間	事業化	平成15年度	用地着手	平成16年度	供用年 (暫定/完成)	(当初) -/H24	変動	1.0倍
		都市計画決定	平成10年度	工事着手	平成17年度		(実績) -/H24		
	事業費	計画時	(名目値)	-/98億円	実績	(名目値)	-/98億円	変動	1.0倍
		(暫定/完成)	(実質値)	-/134億円	(暫定/完成)	(実質値)	-/98億円		
	交通量 (当該路線)	計画時	(H15新規事業採択時)	-/17,700台/日	実績	(H29)	-/15,300台/日	変動	86.4%
(暫定/完成)				(暫定/完成)					
旅行速度向上	18.1km/h	→	25.8km/h	交通事故減少	56件/年	→	29件/年		
	(供用前旧道→当該路線)		(供用後年次) H23.10 (供用後年次) H28.10		(供用前旧道→供用後旧道)		(供用前年次) H21~H23 (供用後年次) H25~H27		

費用対効果 分析結果 (前回)	B/C 1.2	総費用 113億円 事業費：101億円 維持管理費：12億円	総便益 134億円 走行時間短縮便益：110億円 走行経費減少便益：16億円 交通事故減少便益：8億円	基準年 平成22年
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C 1.1	総費用 150億円 事業費：132億円 維持管理費：18億円	総便益 165億円 走行時間短縮便益：156億円 走行経費減少便益：3億円 交通事故減少便益：5億円	基準年 平成29年
事業遅延によるコスト増		費用増加額 —	便益減少額 —	
事業遅延の理由 ・特になし				
客観的評価指標に対応する事後評価項目 ①現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満であった区間の旅行速度の改善状況 ・道形交差点の旅行速度(18km/h⇒26km/h) ②当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する ・鶴岡市役所～酒田市役所(50分⇒48分) ③現道等における交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等による安全性向上の状況 ・対象区間および旧道における死傷事故件数(H21～H23：56件/3年⇒H25～H27：43件/3年) 他12項目に該当				
その他評価すべきと判断した項目 ・特になし				
事業による 環境変化	環境影響評価に対応する項目 ・特になし			
	その他評価すべきと判断した項目 ・特になし			
事業評価監視委員会の意見 ・事業当初の目的に対して効果を発現しており、対応方針(案)のとおり、「今後の事後評価及び改善措置の必要はない」は妥当。				
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ○周辺道路の整備状況 ・日本海沿岸東北自動車道 平成24年3月 温海～鶴岡 L=25.8km 開通 平成24年10月 象潟仁賀保道路(金浦IC～仁賀保IC) L=6.9km 開通 平成25年度 朝日温海道路(朝日まほろばIC～あつみ温泉IC) L=40.8km 事業化 遊佐象潟道路(遊佐鳥海IC(仮)～象潟IC) L=17.9km 事業化 平成27年10月 象潟仁賀保道路(象潟IC～金浦IC) L=6.8km 開通 ・一般国道7号 平成24年10月 鶴岡バイパス L=5.9km 開通				
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 事業の目的に対する効果を概ね発現しており、現時点では今後の事後評価及び改善措置の必要性はない。				
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 ・事業評価手法の見直しの必要性については、整備目的の効果を確認していることから、見直しの必要性は無いと考えるが、今後はビッグデータ等を用いた詳細なデータを活用し、生産性の向上や安全・安心を含めた、生活の質の向上など、ストック効果に留意した評価に努める。				
その他特記事項 ・特になし				

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。